

腰痛を自覚する労働者における労働機能障害と対処行動の関係



目的

腰痛を自覚する労働者の医療機関受診、市販薬使用、セルフケアの3つの対処行動と労働機能障害の程度との関係を明らかにする。

方法

2016年に14企業でアンケートをもちいた横断研究を行った。過去1か月の自覚症状を多肢選択で質問し、その中で最も仕事に影響した症状として腰痛を選択した人を対象者とした。

対処行動は(1) 医師による診察・治療を受けた(2) 市販薬を使用した(3) 自分で対処法を実施(ストレッチや運動、マッサージ)の有無について回答を求めた。

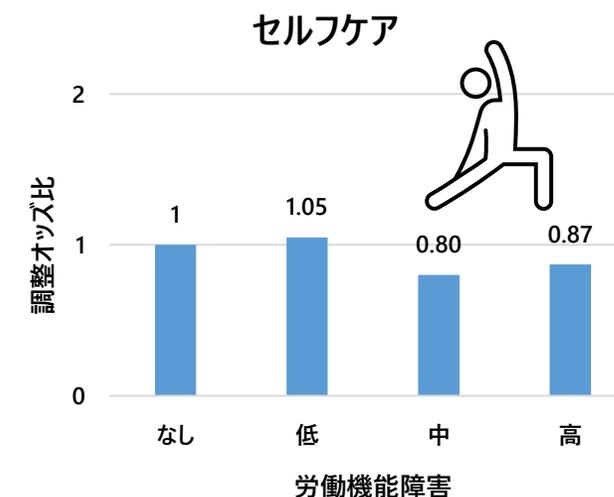
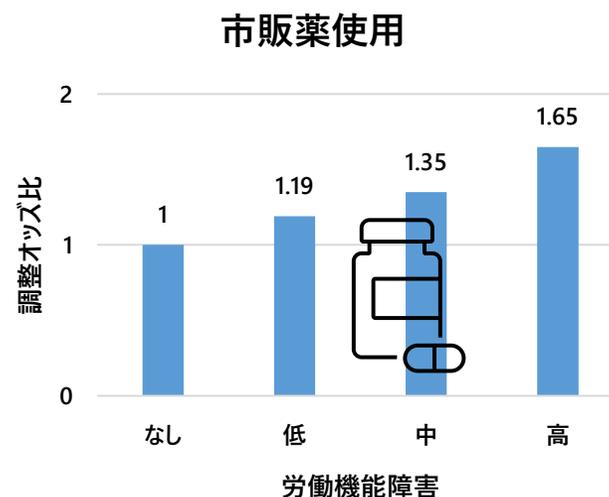
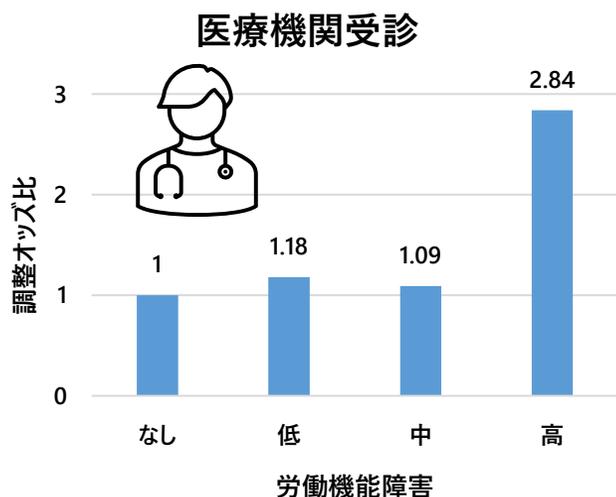
労働機能障害はWFun (Work Functioning impairment scale)で測定した。

ロジスティック回帰分析を行い、3つの対処行動に対するWFunの調整オッズ比を算出した。共変量は性、年齢、職種、過去6か月間の月平均残業時間とした。

結果

対象者は2232人であった。688人が医療受診、436人が市販薬使用、1225人がセルフケアを行っていた。

医療機関受診は高い労働機能障害で有意差を認め、市販薬使用は、労働機能障害が強いほどオッズ比が高かった。セルフケアと労働機能障害の程度には明らかな関係を認めなかった。



腰痛を自覚する労働者では、労働機能障害によって医療機関受診や市販薬使用による対処が促進されるが、セルフケアは促進されない可能性がある。腰痛を自覚する労働者がセルフケアを行えるように支援する必要がある。